

再生に向かう中国・東北地域

—日本企業の事業展開先として—

調査部

主任研究員 佐野 淳也

要 旨

1. 米中貿易摩擦が激化する最中の2018年9月下旬、習近平総書記は遼寧、吉林、黒龍江の東北3省を視察し、地域経済・産業の立て直し（「東北振興」）を指示した。習近平政権は東北を地域振興策の主な対象の一つと位置付け、立て直しに取り組んでいる。もっとも、2000年代以降の「東北振興」の進捗状況を勘案すると、所期の成果を得られるかについては、楽観を許さない。
2. 習政権の取り組み次第では、空回りする恐れもある。習総書記が東北視察以降頻繁に使うようになった「自力更生」というスローガンは、積極的な外資誘致策からの転換ととられかねず、外資企業が投資を控え、東北地域の再生に支障をきたす可能性がある。国有企業を過度に重視する姿勢も、東北地域にある民営企業の事業意欲を低下させ、産業再生を阻害しかねない。
3. 習総書記の東北視察と同時期に、遼寧省は一带一路構想の推進に関するプランを発表した。このプランの特徴として、①一带一路構想を旗印とする「東北振興」策の推進、②省の産業構造を踏まえた協力策の実施、③日韓との連携強化に重点、の3点が挙げられる。プランは遼寧省、ひいては東北地域全体の立て直しに資すると評価出来るものの、日韓の企業は遼寧省の呼びかけに慎重で、連携は進んでいない。
4. 東北地域の再生は、「極めて困難かつ長期的な課題」という見方が定着している。しかし、地域経済はロボットのような新しい産業の台頭により持ち直しつつある。大手国有自動車メーカーの第一汽車が事業の立て直しに本腰で取り組むようになったことも、再生への明るい兆しに挙げられる。
5. 日本企業にとって、①新興産業・企業への部品供給、②地元企業との提携、③高齢者向けサービス、の3分野が東北地域での新たなビジネスチャンスとなる可能性を秘めている。産業再生の兆しに加え、地元政府が国有企業改革の遅れに危機感を抱き、外資企業により良い条件を提示する可能性が出てきたことは、企業に商機拡大をもたらすと期待される。高齢化の進展度合いや所得水準から、東北地域は高齢者向けサービスでボリュームゾーンを狙う点で最適の場所と考えられる。豊富な日本語人材は、日本企業の東北進出を後押しする要因となるであろう。
6. 減速しているものの、中国経済は年平均+6%超の成長を続けている。消費市場としての規模と成長性も兼ね備えており、中国以外で、これらの条件をすべて満たす国を探すのは難しい。日本企業は、米中貿易摩擦の激化を織り込みながらも、中国の内需を自社の成長に取り込み、ビジネスの可能性を探るといった事業戦略を長期の視点で展開する必要がある。日本企業としては、輸出に占めるアメリカの割合が他の地域より低く、アメリカ製部品に依存する度合いの小さい業種が興隆しているといった点で、対中事業戦略上の東北地域の位置付けを見直す必要があると思われる。

目次

はじめに

1. 「東北振興」の重要性と進捗度

- (1) 習近平総書記の東北視察
- (2) 2000年代から続く「東北振興」
- (3) 取り組みが立て直しを空回りさせる恐れも

2. 「遼寧省一帯一路推進プラン」の特徴

- (1) 一帯一路構想を旗印とする「東北振興」策の推進
- (2) 省の産業構造を踏まえた協力策の実施
- (3) 日韓との連携強化は企業の慎重姿勢がネックに

3. 日本企業のビジネスチャンス

- (1) 地域再生で注目される兆候が出現
- (2) 三つの分野で日本企業にビジネスチャンス
- (3) 人材が日本企業の東北進出を後押し

おわりに

はじめに

2018年9月下旬、習近平総書記が東北地域の三つの省を視察した。この視察は米中貿易摩擦が一段と激化した時期に行われたことから、習近平政権がこの地域の経済・産業の立て直し（「東北振興」）をいかに重視しているかがうかがえる。習政権下で西部や中部などの地域振興策が進められているが、東北地域は最も重要な地域と位置付けられている。

もっとも、政権の取り組みが同地域の立て直しに直結するとは限らない。2000年代に入り、中央および地元の政府は「東北振興」を掲げ、産業構造の転換や国有企業改革に取り組んできたものの、具体的な成果が顕在化しているとは言い難い。また、習政権の取り組み方次第では、「東北振興」が空回りする可能性もある。

本稿では2018年9月下旬の東北視察を取り上げ、習政権は「東北振興」に注力しているものの、2000年代以降の進捗状況から、方針通りの成果を上げられるのか楽観出来ないことを指摘する（1.）。次に、遼寧省が公表した「一帯一路総合試験区全体プラン」を用いて、中央からの指示に、同省がどのように対応しようとしているのか、遼寧および東北地域の発展のために、どの分野に重点を置いて取り組むのかといった点について整理する（2.）。そして「東北振興」は、豊富な理系人材を背景に、新しい産業・企業が出現する

など、再生の兆しがみられるようになったことから、新たなビジネスチャンスとなる可能性があることを示したい（3.）。

1. 「東北振興」の重要性と進捗度

(1) 習近平総書記の東北視察

まず、習近平政権が「東北振興」を重視し、どの分野に重点を置いているのかについて、2018年9月下旬の東北視察から確認する（図表1）。

習政権が東北地域の視察を行う前日の9月24日、アメリカは中国に対して制裁関税の第3弾を発動し、中国も直ちに報復関税を実施した。米中の貿易摩擦が一段と激しくなったことから、習近平総書記がその対応策の協議を優先し、東北視察をキャンセルすることもあり得た。しかし、習総書記は25日から28日

にかけて黒龍江、吉林、遼寧の東北3省を訪れ、同行した地元の幹部に対して地域経済の立て直しを進めるよう檄を飛ばした。この視察は習政権の「東北振興」重視を端的に示しているといえよう。

内容面では、下記の3点が注目される。

第1に、第1次産業の生産現場を日程に組み込んだことである。習総書記は東北視察の際、黒龍江省では国营農場、吉林省では淡水魚漁獲高で中国有数の湖を訪れた。とくに、黒龍江省は、中国の食糧生産量で第1位、乳製品は第2位など、食料供給の面で重要な役割を担っている。穀物をはじめ、農作物の主要調達先の一つであるアメリカとの貿易摩擦の激化を受け、習総書記は食料自給体制の強化を直接指示する目的で農場に足を運んだとみられる。また、農民の生活水準の向上に取り組んでいることをアピールする狙いもあったといえる。

第2に、国有企業を重視する政策スタンスを示したことである。公式報道によると、この東北視察で習総書記が訪問した4社のうち、3社が国有企業であった（注1）。遼寧省の国有企業を訪問した際、「国有企業は引き続き強く、大きくしなければならない」と述べたうえで、国有企業不要論・縮小論を「間違い」と断言した（注2）。東北地域が国有企業中心の経済・産業構造であることを踏まえた発言と解釈出来る（図表2）。

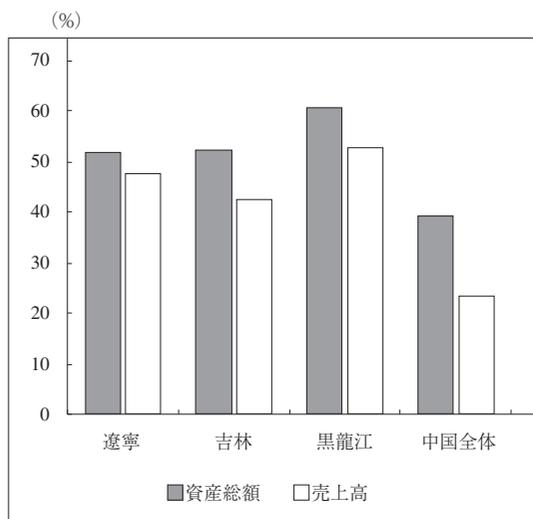
第3に、「東北振興」に関する座談会を開

図表1 習近平総書記の東北視察（2018年9月）

月/日	視察箇所/行事	所在地
9/25	・黒龍江省農墾建三江管理局 (国营農場)	黒龍江省チャムス市など
9/26	・中国中車チチハル車両集団 有限公司、中国一重集団有 限公司	黒龍江省チチハル市
	・チャガン湖	吉林省松原市
9/27	・中国石油遼陽石化公司	遼寧省遼陽市
	・忠旺集団	遼寧省遼陽市
9/28	・「東北振興」の深化に関する 座談会	遼寧省瀋陽市

（資料）『新華網』などを基に日本総合研究所作成

図表2 国有企業の占める割合
(2017年、工業部門)



(注) 年間売上高(主管業務収入)が2,000万元以上の企業のうち、国有持株会社の占める割合。

(資料) 国家統計局『中国統計年鑑2018』

催し、東北3省の共産党・政府高官に対して施策の推進を直接指示したことである。座談会を別途設け、開催地の遼寧省のみならず、黒龍江省や吉林省の高官も座談会に出席させるとするのは通常の地方視察と大きく異なり、経済立て直し策の実施を東北地域の指導者たちに徹底させたいという習政権の意向がうかがえる。

(2) 2000年代から続く「東北振興」

このように、「東北振興」は、習政権によって非常に重視されている。そこで、「東北振興」提唱当時から今日までの軌跡を概観し、地域振興策としての「東北振興」の重要度合いや

図表3 「東北振興」の軌跡

時期	出来事
2002年	第16回共産党大会の政治報告で東北地域の立て直しに取り組むと表明
2007年	「東北地域振興計画」を公表
2012年	「東北振興第12次5カ年計画」を公表
2015年	「一带一路」の沿線諸国との経済関係を深め、東北地域の立て直しにつなげる方針を示す
2016年	「東北振興第13次5カ年計画」を公表

(資料)『中国共産党新聞網』、『中国政府網』、国家發展改革委員会を基に日本総合研究所作成

内容面での変化について整理したい。

中国の指導部が東北地域の立て直しを公式に表明したのは、2002年秋の第16回共産党大会(注3)であった(図表3)。その後、中央政府は2007年に「東北地域振興計画」(注4)を公表するなど、東北3省向けの振興プランを相次いで打ち出し、取り組みを強化した。当時の胡錦濤政権が地域格差の是正を重視していたこともあり、「東北振興」は西部大開発や中部崛起とともに、是正策の柱として位置付けられた。

習政権も、2000年代以降の方針を継承し、東北地域の立て直しに注力してきた。ただし、この地域を自ら提唱する「一带一路」構想と結び付けた点が胡政権とは異なる。「一带一路」構想は、中国主導で関係国のインフラ整備を進め、貿易・投資の拡大を目指すグローバルな経済圏構想である一方、中国国内の経済発展を加速させる地域振興策としての側面も有している(注5)。この方針に基づき、習政権は東

北地域に対して、交通インフラの整備や経済・産業協力に取り組み、主にロシア向けの対外開放窓口としての機能を高めるよう求めた（「一帯一路のビジョンとアクション」）（注6）。

(3) 取り組みが立て直しを空回りさせる恐れも

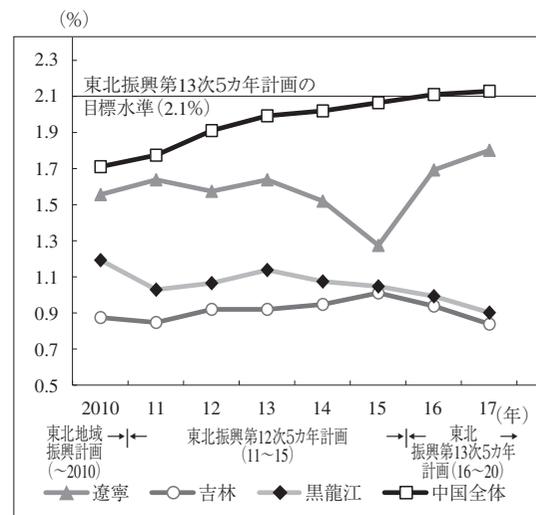
習政権が「東北振興」を重視し、取り組みを強化させていることは、東北地域の立て直しにプラスとなろう。ただし、これまでの進捗状況を勘案すると、それが今後もこの地域の底上げに寄与するかについては、楽観を許さない。

政権による取り組みが奏功していない代表例として、研究開発（R&D）が挙げられる。中央政府は、東北地域における産業競争力の強化を図るため、R&D支出の対GDP比の引き上げを目標として掲げた。しかし、「東北地域振興計画」と「東北振興第12次5カ年計画」の期間中、この地域のR&Dが対GDP比2%を超えることはなかった。「東北振興第13次5カ年計画」では、2020年までに15年実績対比で0.8%ポイント引き上げ、対GDP比2.1%にするという目標を設定しているが、実現は困難と考えられる。2017年時点の実績をみると、遼寧省は過去最高の1.8%に上昇したものの、その主因はGDPが景気悪化前の水準まで回復していなかったためであり、R&D支出額は2013年をピークに頭打ち傾向

にある（図表4）。吉林省と黒龍江省は、支出額の減少による対GDP比の低下が続いている。

産業構造の転換も進んでいない。広東省や浙江省をはじめ、沿海部（東部）では激しい競争を生き残った民間企業が情報通信等の新興産業をけん引するようになった。起業も相次いでいる。内陸部（西部）でも、東部からの産業移転の奨励や新しい産業の育成など、中央・地方政府の諸政策が奏功し、成果が出始めている。中国最大のパソコン生産拠点になった重慶市、ビッグデータ関連の企業進出が相次ぐ貴州省は、西部における構造転換の成功例に挙げられる。これらとは対照的に、

図表4 R&D支出の対GDP比
（東北3省、中国全体）



（注）各省のGRP（域内総生産）をGDPと便宜上表記。
（資料）CEIC

東北地域では、政府主導で新興産業の育成に取り組んでいるものの、その効果は限定的(同地域での産業振興の進捗状況については、3.で再度検討する)なものにとどまり、出遅れ感が否めない。

また、地域産業の大黒柱であり、雇用面(図表5)でも重要な役割を担う国有企業は、利益率が低いなどの問題点が改善されていない。中国のGDPに占める東北地域の割合の低下(2000年9.9%→2018年6.2%)は、地域再生に向けた取り組みが十分な成果を上げていない結果といえる(図表6)。

習政権の進め方次第では、東北地域の立て直しが空回りする可能性も指摘出来る。

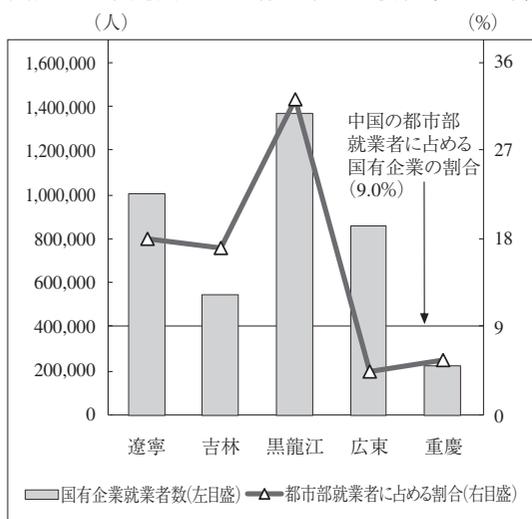
例えば、2018年の東北視察以降、習近平総書記は「自力更生」(注7)というスローガンを頻繁に使うようになった。このスローガンは、半導体の内製化に象徴されるように、他国への過度な依存を減らし、産業の自律性を高める姿勢を示したものだが、積極的な外資誘致策からの転換と理解されれば、外資企業が投資を控えることになりかねない。これは、外資の誘致で後れをとっている東北地域にとっては打撃となる。

また、国有企業を過度に重視する姿勢は、東北地域の産業再生を妨げかねない。東北地域の立て直しには、地元の国有企業の経営再建が不可欠であることに異論はない。とはいえ、国有企業の経営再建を優先するあまり、事業拡大のための資金供給や公平な企業競争の実現に向けた環境整備など、民営企業の発展に資する取り組みが先送りされることになれば、この地域の再生はおぼつかないであろう。

実際、民営企業経営者の間では、習総書記が改めて国有企業重視を打ち出したとして先行きに対する懸念が高まった。このため、習総書記は東北視察の約1カ月後、民営企業経営者を招き、民営企業の発展を奨励する方針は変えないと述べるなど、懸念の払しょくに直接乗り出す事態に至った(注8)。

このように、「東北振興」を進める過程で国有企業重視を強調すると、民営企業の事業意欲を低下させる恐れがある。これは、国有

図表5 雇用面での国有企業の重要性(2016年)



(資料) 国家統計局『中国人口和就業統計年鑑2017』、同局ウェブサイト

図表6 中国の人口・GDPに占める東北地域の割合（2018年）



(注) 地図は「中国まるごと百科事典」を加工して使用。
 (資料) 国家統計局、CEIC

企業に対抗し得る競争相手が出現しないという意味で東北地域の産業再生を妨げる。

- (注1) 「習近平：以新气象新担当新作為推進東北振興」（新華網、http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2018-09/28/c_1123499376.htm、2018年9月28日）。
- (注2) 「習近平：懷疑、唱衰国企の思想和言論都是錯誤的党中央毫不动摇地支持民營經濟發展」（新華網、http://www.xinhuanet.com/2018-09/27/c_1123493277.htm、2018年9月27日）。

htm、2018年9月27日）。

- (注3) 江沢民「全面建設小康社会、開創中国特色社会主义事業新局面」（第16回共産党大会の政治報告、http://www.most.gov.cn/jgdj/xxyd/zlzx/200905/t20090518_69741.html）。
- (注4) 「東北地区振興規劃」（「東北地域振興計画」、中国政府網、http://www.gov.cn/gzdt/2007-08/20/content_721632.htm）。
- (注5) 「中共中央 國務院關於構建開放型經濟新体制的若干意見」（中国政府網、<http://www.gov.cn/>）。

- xinwen/2015-09/17/content_2934172.htm)。
 (注6)「推動共建絲綢之路經濟帶和21世紀海上絲綢之路的願景與行動」(「一帶一路のビジョンとアクション」、国家發展改革委員会ウェブサイト、http://www.ndrc.gov.cn/gzdt/201503/t20150330_669162.html)。
 (注7)「一國主義で中国は自力更生の道へ 習氏「悪くない」」(『日刊中国通信』2018年9月28日)。
 (注8)「習近平：在民営企業座談會上的講話」(中国共産党新聞網、<http://cpc.people.com.cn/n1/2018/1101/c64094-30377092.html>)。

2. 「遼寧省一帶一路推進プラン」の特徴

他の地域振興策と同様、「東北振興」も、省政府が中央の方針に基づく具体策の作成および実施の面で主導的な役割を果たしている。以下では、「遼寧“一帶一路”総合試験区建設総体方案」(注9)(以下、「遼寧省一帶一路推進プラン」と表記)を取り上げ、その特徴について整理する。同プランは、①習総書記の2018年9月下旬の東北視察と同時期に公表された文書であること、②遼寧省は東北地域のなかで経済規模が最大であり、中国の海上輸送における主要拠点の一つでもあることから、「東北振興」の中核をなす政策と位置付けることが出来る。同プランは、国家發展改革委員会所管の一帶一路公式ウェブサイト(一帶一路網)に全文が掲載されており、中央の同意を得ているものと判断出来る。

(1) 一帶一路構想を旗印とする「東北振興」策の推進

「遼寧省一帶一路推進プラン」は、①制定

目的を記したまえがき、②プランの基本方針(第1章)、③具体策(第2章～第8章)、から構成されている(図表7)。このプランの特徴として、以下の三つが挙げられる。

第1に、一帶一路構想を旗印とする「東北振興」策の推進である。プランの第1章は、遼寧省が一帶一路構想の推進に貢献する意義について強調した。習政権の肝いりとして進む一帶一路構想を活用し、自ら主導するかたちで東北地域を立て直したいという同省の意向が鮮明に示されている。

一帶一路構想を旗印に、「東北振興」を加

図表7 「遼寧省一帶一路推進プラン」の構成

各章のテーマ	主な指摘事項・方針
まえがき (本プランの目的)	一帶一路構想の推進に遼寧省が一層貢献するため、本プランを制定
第1章 プランの基本方針	一帶一路への貢献は、東北振興の加速、北東アジアの国際協力にプラス
第2章 政策協調	近隣諸国、一帶一路構想内の経済回廊、国内他地域との連携強化
第3章 インフラ整備	陸海空および通信ネットワークの拡充・運営向上策の推進
第4章 対外経済関係の 拡大・深化	産業高度化に資する外資企業の積極的な誘致、地元企業連合による海外進出、輸出入の拡大推進
第5章 資金の円滑な融通	地元企業の海外進出支援、日韓欧米の金融機関を遼寧省に誘致
第6章 国際交流の拡大	観光振興、ビジネス交流、技術者育成に注力
第7章 省外の研究機関との 連携強化	科学技術および一帶一路関係の研究に重点
第8章 目標の実現に 資する制度の構築	遼寧省で実施されるプロジェクトデータの一元化、内外プロジェクトの誘致、海外進出した地元企業の投資リスクの軽減と過当競争の回避

(資料) 遼寧省共産党委員会・遼寧省政府「遼寧“一帶一路”総合試験区建設総体方案」(「一帶一路網」、<http://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/dfzc/65715.htm>)

速させたい遼寧省の意向は、輸送インフラの面に色濃く反映されている。「遼寧省一帯一路推進プラン」は、以下の2点をインフラ整備の重点項目に設定した。第1に、大連を北東アジア地域における国際物流センターとすることである。その中核として、大連を自由貿易港にするという構想がプランに掲げられた。第2に、遼寧—欧州間の鉄道輸送ルートの拡充である。遼寧省としては、この二つを別々に進めるのではなく、港と鉄道貨物拠点の連結がスムーズに行われるような輸送網の整備を進める方針である。

こうした取り組みは、一帯一路構想をロシアおよびモンゴルとの間で展開するうえで不可欠であると同時に、遼寧省、さらには東北地域の経済・産業の立て直しにとっても重要である。遼寧省政府は、大連の国際物流センター化構想を2016年の「東北振興第13次5カ年計画」に続き、2018年の「遼寧省一帯一路推進プラン」にも盛り込んだのであろう。一連の事業を一帯一路関連案件と位置付けることにより、プランは中央から工事の縮小・中止を命じられるリスクが低下する一方、財政支援も期待出来るようになった。

(2) 省の産業構造を踏まえた協力策の実施

遼寧省の産業構造を踏まえた諸外国との協力策の実施を掲げたことも、「遼寧省一帯一路推進プラン」で注目すべき特徴の一つである。

一帯一路構想では、沿線各国との産業協力の推進を重視している（「一帯一路のビジョンとアクション」）。「遼寧省一帯一路推進プラン」においても、各国との産業協力を注力する方針が明記された。プランをより細かくみると、遼寧省は機械設備製造業（装備製造業）に重点を置き、海外との産業協力を深めたいようである。その根拠としては、①同製造業が瀋陽市に建設されたドイツとの産業パークにおける主な誘致業種となっていること、②中国および遼寧省企業の海外進出を奨励する主要分野に工作機械が挙げられていること、③2030年までにハイレベルな国際産業協力を目指す業種に含まれること、の3点を指摘出来る。

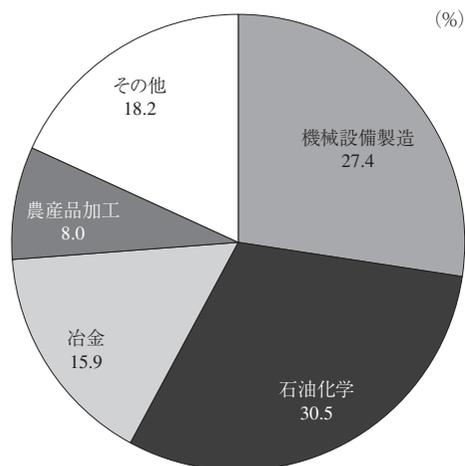
機械設備製造業は、遼寧省の工業分野で主要業種の一角を占める（図表8）とともに、金属切断機のように、中国でも生産上位に入る製品が少なくない。遼寧省は、一帯一路構想に便乗して、地場メーカーの競争力強化を図りたいところである。とりわけ、工作機械は習政権の掲げる「強い中国」を支える基盤であり、東北地域の産業再生の鍵になると思われる。

(3) 日韓との連携強化は企業の慎重姿勢がネックに

第3に、日本および韓国との連携強化に重点を置いていることである。

「遼寧省一帯一路推進プラン」の第2章で

図表8 遼寧省の産業構造（工業分野）



(注) 2018年の工業生産付加価値ベース。
 (資料) 遼寧省統計局「2018年遼寧省国民経済和社会发展統計公報」

は、海外の主要国・地域とどのような経済・産業協力（連携）を進めていくのかについての基本方針が表明された。そのなかで、日本、韓国、ロシア、北朝鮮、モンゴルの近隣5カ国にはそれぞれ、具体的な協力項目を手法とともに示している（図表9）。これに対し、英独仏への協力呼びかけは、特定の業種あるいはプロジェクトの指摘にとどまった。アメリカなど、大半の国に向けては、個別の協力項目が盛り込まれていない（注10）。これらの点から、遼寧省は協力の相手として、近隣5カ国を他の国や地域よりも重視しているといえる。

内容を詳細にみると、5カ国は、①ロシア、北朝鮮、モンゴル、②日本および韓国、の二

図表9 近隣5カ国への呼びかけ

呼びかけ先	注目点
日本	・ハイエンド設備、AI、省エネルギー・環境保護、ヘルスケア、金融などでの協力を深化
	・日本の著名なメーカー、ハイテク企業、金融機関を遼寧省に誘致
	・日中ハイテクパークの共同建設
韓国	・新エネルギー自動車、物流、金融などでの協力を深化
	・韓国の著名な企業を誘致
	・中韓ハイテクパークを瀋陽に共同建設
ロシア	・遼寧省の港からロシア経由で欧州に至る貨物鉄道の定期運行、同省の丹東港とウラジオストク港との陸海複合ルートの建設立案
	・エネルギーや労務派遣などでの協力強化
北朝鮮	・丹東特区の設置を国にはたらきかけ、北朝鮮との経済貿易の重要拠点に
	・丹東からピョンヤン、ソウル、釜山を結ぶ鉄道、道路、情報網の整備
モンゴル	・両国の発展計画および中国—ロシア—モンゴル経済回廊構想と合致した協力の推進

(資料) 遼寧省共産党委員会・遼寧省政府「遼寧“一带一路”総合試験区建設総体方案」
 (『一带一路網』、<http://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/dfzc/65715.htm>)

つに分けられ、日韓との経済・産業連携の方を優先したいという姿勢が浮き彫りになる。

ロシア、モンゴル、北朝鮮との間では相手国内での協力を重点を置き、遼寧省内での協力は国境貿易やロシアとの原発プロジェクトを除けば、皆無に等しい。

対照的に、日本および韓国に対しては、企業誘致をはじめ、遼寧省内での協力が中心となっている。呼びかけの内容から、産業再生や高齢化への対応といった直面する課題の解決に向けて、幅広い業種で日韓との連携強化を急ぎたい遼寧省の姿勢が読み取れる。また、個社名を明記し、どういう企業に進出しては

しいかを示したことも、大きな特徴といえる。

遼寧省が近隣の5カ国、とりわけ日韓との連携強化を重視する理由として、以下の2点が挙げられる。

第1に、北東アジアの地域経済圏の実現に不可欠な要素とみなしていることである。

「遼寧省一帯一路推進プラン」では、中国、ロシア、日本、韓国、北朝鮮、モンゴルから構成される「北東アジア経済回廊」という地域経済圏構想が掲げられている。北東アジア諸国による地域経済圏は、冷戦終結以降何度か提唱されたものの、各国のスタンスがそろわず、実質的な進展をみることなく今日に至っている。

しかし、ロシアおよびモンゴルとの経済連携が「中国—モンゴル—ロシア経済協力回廊」が一帯一路構想における主な経済回廊の一つと位置付けられたことを機に進展し始めた。こうした変化は、遼寧省の目指す「北東アジア経済回廊」を前進させる要因になるものの、それだけでは不十分である。残りの3カ国のなかでも、日本と韓国を取り込み、「北東アジア経済回廊」の実現にこぎつけたところである。

第2に、貿易および対内直接投資に占める割合が大きいことである。

まず、2017年の遼寧省と主要各国・地域との貿易データを確認すると、日本が第1位で、貿易全体の15%弱を占める。続く第2位に韓国、ロシアも遼寧省にとって6番目に大き

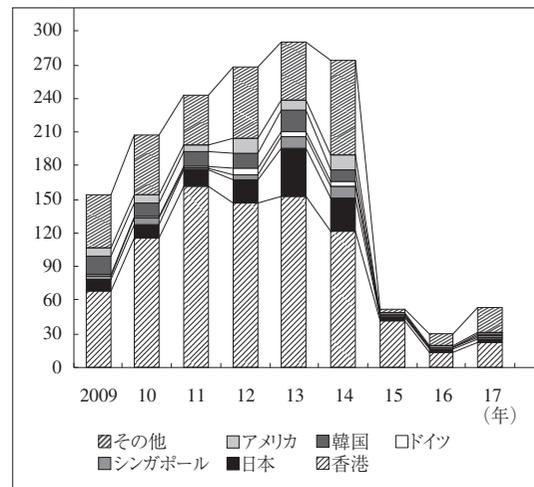
い貿易相手となっており、この3カ国の合計で遼寧省の貿易全体の28.8%を占めている。

次に、2009～17年の遼寧省向け対内直接投資を国・地域別でみると、毎年、香港が全体の40～70%台を占め、他の国・地域を大きく上回る（図表10）。しかしながら、香港からの直接投資には、外国および中国本土の企業が香港に拠点を構え、それらの企業から遼寧省に投資されたものも含まれており、香港地場企業の投資は少ないといわれる。こうした点に着目し、香港を除くと、日本が遼寧省に最も直接投資を行っており、韓国も上位5位以内に入る主要な投資国である。

「遼寧省一帯一路推進プラン」の基本方針と取り組み内容は、遼寧省を含む東北地域の

図表10 遼寧省への対内直接投資

(億ドル)



(注) 2017年の上位4カ国・地域と韓国(第6位)、アメリカ(第8位)を掲載。

(資料) 遼寧省統計局『遼寧統計年鑑2018』

立て直しを促す可能性がある。ただし、日韓の企業は呼びかけに対して慎重な姿勢を概ね変えておらず、連携強化は容易ではない。慎重姿勢の背景には、東北地域経済の立て直しの遅れや過度な中国依存を見直す動きの他に、中国経済の構造変化が進むなかで、深センのようなICT（情報通信技術）で最先端を走る都市の比較優位が急速に高まっていることが挙げられる。

過度な中国依存を見直す動きは、中国経済の減速トレンドや中国国内の人件費高騰など、様々な要因によって引き起こされたものである。そのため、対日・対韓関係の改善は、直接投資の持ち直し要因となるものの、ピーク時の水準まで回復させるには力不足と考えられる。実際、日本や韓国からの対中直接投資を確認すると、2018年は前年実績を上回ったものの、それぞれのピーク時の水準を大幅に下回っている。遼寧省向けに焦点を当てると、2015年の急激な落ち込みは一段落したものの、最新（2017年）の日本および韓国からの直接投資は、それぞれのピーク時の10分の1以下の水準に過ぎない。米中貿易摩擦の展開次第では、中国以外への生産移管の動きが加速し、遼寧省の日韓企業の誘致に支障をきたす可能性も懸念される。

一方で、深セン市に代表される沿海部の大都市、重慶市など内陸部の一部の主要都市への日韓の関心は高まっている。韓国側のデータから対中直接投資をみると、江蘇省、広東

省、北京市の3省（直轄市）で全体の6割を占め、遼寧省向けは約1%に過ぎない。韓国ほど顕著ではないにせよ、日本の対中直接投資に占める遼寧省の割合も小さい。また、日本企業による進出や提携を目的とした中国視察が盛んになっているが、深セン市、北京市、貴州省といった地域が目立つ半面、遼寧省をはじめ、東北地域への視察は少ない。こうした認識のギャップは大きく、遼寧省と日韓企業との連携強化はなかなか進まない。

(注9) 遼寧省共産党委員会・遼寧省政府「遼寧“一帯一路”総合試験区建設総体方案」（「遼寧省一帯一路推進プラン」、<http://www.yidaiyilu.gov.cn/zchj/dfzc/65715.htm>）。

(注10) 「遼寧省一帯一路推進プラン」では、①ユタ州との連携、②北米便の増加、の2点を挙げたものの、①は観光振興策、②は交通網の整備の一つと位置付け、海外との経済・産業協力の推進を掲げる第2章への掲載は回避されている。アメリカとの連携強化という側面を薄めようとする工夫がうかがえる。

3. 日本企業のビジネスチャンス

東北地域の立て直しが政府の方針通りに進んだとは評価し難い。そのため、東北地域の再生は「極めて困難かつ長期的な課題」（注11）であり、今後も楽観出来ないという見方が中国の国内外で定着している。しかし、東北地域における経済・産業動向を観察すると、豊富な理系人材などを背景とした再生の兆しは現れており、ビジネスチャンスにつながる可能性もある。定番化した見方では、ビジネスチャンスの芽を見落としやすい。

(1) 地域再生で注目される兆候が出現

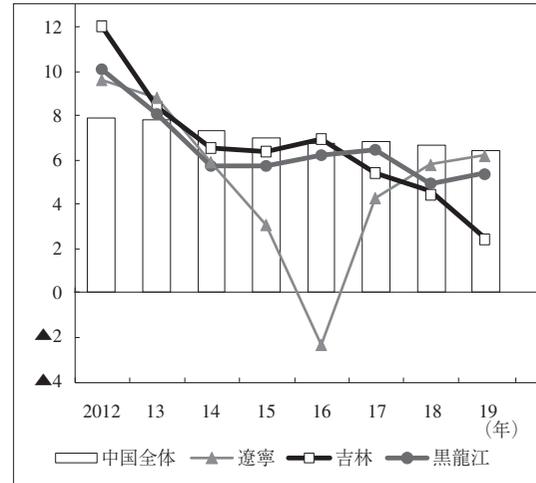
①経済の持ち直し

東北地域の再生を示す兆候として、①経済の持ち直し、②新興産業・企業の出現、③第一汽車の事業の立て直し、の3点が挙げられる。

地域経済が持ち直した主因は、GDPの半分を占める遼寧省経済の回復である。省政府による過度な成長追求路線の見直しや工業部門の不振を背景に、遼寧省の実質GDP成長率は低下の一途をたどり、2016年にはマイナス成長（▲2.5%）となった（図表11）。ここで経済の落ち込みに歯止めがかかり、翌2017年の経済成長率はプラス転換した。その後も、遼寧省の経済は、新興産業（後述）による生産・投資の拡大に支えられ、2019年1～3月期は18四半期ぶりに+6%台の経済成長を記録した。

同時期の中国全体および一部の省の成長が鈍化していることを勘案すれば、遼寧省経済の自律的な回復は評価出来る。米中貿易摩擦の激化で輸出および生産が下押しされ、成長加速は期待しにくいものの、2019年通年で2018年（+5.7%）と同程度の安定成長は可能とみられる。経済が回復軌道をたどることで、遼寧省政府が国有企業などの構造改革に取り組みやすくなったことは大きなプラス要因である。当然ながら、構造改革はビジネス環境の改善につながり、改革と成長の好循環

図表11 東北地域の実質GDP成長率（前年比）
（%）



（注）2019年は1～3月の前年同期比。
（資料）国家統計局、CEIC

が期待される。

遼寧省以外をみると、吉林省は低迷が続いているものの、黒龍江省は成長率の低下に歯止めがかかったことから、地域全体では経済の持ち直し傾向が強まっているといえる。

②新興産業・企業の出現

構造転換の遅れを指摘されてきた東北地域においてもようやく、今後の発展のけん引役として期待される産業がいくつか出現した。とくに、注目を集めているのは、ロボット産業の興隆である。

中国では、生産年齢人口の減少および人件費の上昇への対応、生産性の向上を図るため、産業用ロボットへの需要が急速に高まってい

る。出荷台数で見ると、中国は世界最大の産業用ロボット市場へと成長し、内外のメーカーがしのぎを削っている。こうした状況を受け、中央政府は、「中国製造2025」において、ロボットの製造を重点業種の一つと位置付け、国産ブランドのシェア拡大目標を設定するなど、国家主導で産業育成を図っている。これを受け、地方政府も独自の振興プランを打ち出し、ロボット産業を地域経済のけん引役に育てようとしている。結果、多くの地場企業がロボットの研究開発・生産、販売に相次いで参入した。

東北地域では、新松ロボット（瀋陽新松機器人自動化株式有限公司）が2000年に設立され、産業用ロボットにおいてリーディングカンパニーに成長した（注12）（図表12）。瀋陽市では、この新松ロボットを中心に、地元のロボット関係の企業や大学・研究機関、金融機関が参加した業界団体が2016年に発足している。中国最大規模のロボット専用の研究開発・生産拠点が稼働したことも勘案すると、瀋陽市は中国ロボット産業の集積地として機能し始めたといえる。

瀋陽以外でロボット産業が育ち始めた東北地域の都市は、黒龍江省ハルビン市である。中国の民間調査会社によると、同市に本社のある2社がロボット関連の技術革新で中国企業トップ10に入ると評価した（注13）。黒龍江省政府は、高い技術力を有するこの2社、すなわちハルビン工業大学ロボット（哈工大

図表12 東北地域の主なロボット企業

企業名	本社所在地	設立年
哈爾濱博実自動化	黒龍江省ハルビン市	1997年
瀋陽新松機器人自動化	遼寧省瀋陽市	2000年
瀋陽大族賽特維機器人	遼寧省瀋陽市	2006年
瀋陽衆拓機器人設備	遼寧省瀋陽市	2010年
哈工大機器人	黒龍江省ハルビン市	2014年
瀋陽遠大智能高科機器人	遼寧省瀋陽市	2015年

（注） 机器人は、ロボットの中国語訳。
（資料） 李「急成長する東北地域のロボット産業」（ジェットロ
【地域・分析レポート】2018年9月20日）、各社ウェブ
サイトなどを基に日本総合研究所作成

機器人集団）とハルビン博実オートメーション（哈爾濱博実自動化株式有限公司）を中心に、省内にロボット産業クラスターを形成する計画を掲げている。

地域経済あるいは産業全体をけん引する力を有しているとはいえないものの、特定の分野で頭角を現すベンチャー企業も、出てくるようになった。その代表例として、吉林省の長光衛星技術有限公司（2014年設立）が挙げられる。同社は、人工衛星の生産および商業ベースの打ち上げにおいて、海外からも注目を集める民間企業である（注14）。ただし、会社のウェブサイト（注15）には、会社設立時に中国科学院（中央政府直轄の自然科学系研究機関）や吉林省政府のファンドが一部出資したと書かれている。前述の新松ロボットも中国科学院傘下の企業であることから、東北地域における新興産業・企業の出現は、中央・地方政府の振興策が一定の貢献をしていると考えられる。

東北地域で、ロボットや人工衛星といった産業が台頭する背景には、高水準の理系人材を豊富に抱えていることがある。

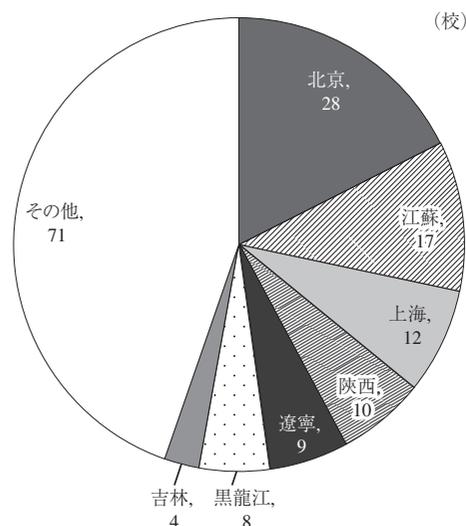
中国政府は、当該分野の研究の発展および人材育成の中心拠点として、国家重点学科を選定している。この国家重点学科を有する大学の省別分布（注16）をみると、遼寧省は9大学で第5位、黒龍江省、吉林省との合計で、中国全体の13%（21大学）を占める（図表13）。分野別にみると、東北地域の大学では、政治や経済といった文系よりも物理や応用化学、エンジニアリングといった理系の方が国家重点学科に多く選ばれている。

また、艾瑞深中国校友会（中国の大学を評

価する第三者機関）の最新版大学総合ランキング（注17）によると、東北地域の主要大学では、吉林大学が第11位、ハルビン工業大学は第19位、東北大学は第26位、大連理工大学は第31位と、高い評価を受けている（図表14）。これらを総合すると、東北地域は理系の高等教育において中国のなかでも頭一つ分抜き出ていると評価出来る。それが、域内に理系人材を輩出し、新興産業の興隆にもつながっている。

一方、東北地域の理系人材をめぐっては、広東省などへの流出が指摘され、それをいかに食い止めるかが大きな課題となっている（注18）。企業が給与面で好条件を提示したとしても、人材流出に歯止めをかけることは容易ではない。こうした状況を受け、地元政府は、①招致された本人および招致に成功した企業等への一時金の支給、②研究成果に対する報奨金等の支給、③本人と家族に対する住

図表13 国家重点学科を有する大学（省別分布）



（注）国家重点学科は、中国政府が当該分野の研究の発展および人材育成の中心拠点として選定したもの。

（資料）『中国学位与研究生教育信息网』

図表14 東北地域の一流大学

大学名（所在地）	順位	大学のレベル
吉林大学（吉林省）	第11位	世界でも高水準で有名（七つ星）
ハルビン工業大学（黒龍江省）	第19位	世界でも高水準で有名
東北大学（遼寧省）	第26位	世界でも高水準（六つ星）
大連理工大学（遼寧省）	第31位	世界でも高水準（六つ星）

（注）大学のレベルは、艾瑞深中国校友会（中国の第三者評価機関）の星評価（八つ星が最高）の解説を意訳。

（資料）『艾瑞深中国校友会網』発表の中国の大学総合ランキングを基に日本総合研究所作成

宅や子女の教育といった面でのサポート、といった高度人材優遇策（注19）を進めている。一連の取り組みで人材流出の勢いが和らげば、新興産業・企業の発展はさらに加速するであろう。

③事業の立て直しに取り組み始めた第一汽車

国有企業が事業の立て直しに取り組むようになったことも、東北地域の再生にとって明るい兆しと評価出来る。とりわけ注目されるのは、吉林省に本社を構える第一汽車集団（以下、第一汽車）の最近の取り組みである。

第一汽車は、最高級ブランドの「紅旗」が国家指導者の専用車として使用されるなど、中国を代表する国有自動車メーカーの一つであるが、旧態依然とした経営が足かせとなって業績は低迷している。加えて、経営再建に向けた努力も「殆ど見られない」（注20）と指摘されてきた。しかし、同社は近年、事業立て直し策を次々と打ち出している。

例えば、中国のインターネット大手の百度と組んで「レベル4」（一定条件下での完全な自動運転）の自動運転車を開発し、2020年末に本格的な量産を始めるとしている（注21）。百度は、他の大手自動車メーカーとも自動運転車の開発・生産を進めているが、「レベル4」の自動運転車の量産開始時期という点では、第一汽車とのプロジェクトが最も早いとみられる。他にも、①コネクテッドカー（注22）の開発でBATと呼ばれるインター

ネット大手3社（百度、アリババ、テンセント）と個別に提携（注23）、②新エネルギー車用バッテリーの地場大手企業と、リチウム電池等の開発・生産を行うための合弁会社の設立（注24）、といった取り組みを進めている。

これらの取り組みがすべて成功するとは考えにくいものの、第一汽車の取り組みは、東北地域の他の国有企業の改革を促す効果があると思われる。

(2) 三つの分野で日本企業にビジネスチャンス

①新興産業・企業への部品供給

東北地域では再生の兆しが現れ、それに伴って新たなビジネスチャンスが出始めている。地域の経済社会構造や関連政策も勘案すると、日本企業にとって事業拡大につながる可能性があるものとして、以下の三つの分野を指摘出来る。

まず挙げられるのは、新興産業・企業への部品供給である。日本企業は、輸出あるいは現地生産を通じて、在中国の日本企業に半導体製造装置などの設備や各種部品を供給している。また、ファーウェイの問題で明らかになったように、中国の大手企業を始めとする非日系の企業との取引も拡大するようになった。これらの点から、特定の顧客への過度な依存を減らしつつ、将来有望な企業への販路を開拓したいという日本企業は多いと考えられる。

一方、新興産業・企業からすれば、自社製品の高付加価値化が今後のシェア拡大を目指すうえで重要な鍵となる。ところが、ロボット生産等で使う基幹部品は、多くを輸入に依存（注25）しており、自社開発あるいは他の中国企業からの調達に切り替えるには時間がかかる。調達変更に伴う品質低下の可能性も排除出来ない。したがって、外国企業から部品の調達は、製品の高付加価値化の早期実現に向けて外すことの出来ない選択肢と考えられる。とりわけ、日本企業は重要な調達先となり得る。こうしたことから、日本企業による産業用ロボットやロケットといった業種向けの部品供給が伸びると期待される。

②地元企業との提携

取引の拡大からさらに踏みこみ、合弁や出資といったかたちで東北地域の企業と提携することも、日本企業にビジネスチャンスをもたらす可能性がある。その根拠として、大きく分けて2点挙げられる。

第1に、外資企業は東北地域の国有企業と他の地域より良い条件で提携出来る可能性が出てきたことである。背景には、この地域の国有企業の立て直しの遅れに対する地方政府の危機感がある（図表15）。

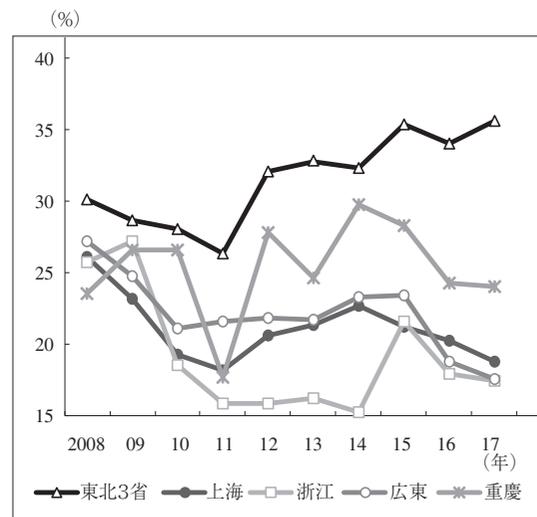
習政権は、経営改善の目的で、外資を含む非国有企業に国有企業への出資を奨励する混合所有制改革（混改）を進めている（注26）。ところが、民間企業などの非国有企業は主導

権を握れておらず、外資に至っては門戸さえ開かれていない状況にある（注27）。

しかし、遼寧省は赤字企業の占める割合が高いことから、混改への外資導入を歓迎する方針を示した。遼寧省政府のトップである省長が、混改を推進するために外資を導入すると表明したのである（注28）。国有企業改革の進展度合いを勘案すれば、吉林省や黒龍江省も遼寧省同様の転換を図る可能性が高い。

こうした制度的な裏付けにより、外資企業側は国有企業への経営参画が選択肢として浮上するかもしれない。地元政府が外資企業に対して経営を主導出来る比率まで出資を認めるようになれば、日本企業は、出資先の販売

図表15 国有企業の赤字率



（注1）工業部門の国有持株支配企業。

（注2）東北各省の国有企業数の合計に占める赤字国有企業数の合計で赤字率を算出。他省も同様。

（資料）国家統計局ウェブサイト内データベース

ルートを活用した中国市場の開拓などで大きな恩恵を得られるようになろう。

第2に、日中両政府が企業間の協力に前向きになったことである。両国の関係が悪化していた2010年代前半とは対照的に、2017年以降は両政府が企業の提携を喚起しようと取り組んでおり、企業を取り巻く環境は一変した。中国に比べて消極的であった日本政府や地方自治体も徐々に動いている。

東北地域関連の取り組みに焦点を当てると、「鳥取・吉林ADAS（先進運転システム）・EV（電気自動車）プロジェクト」が鳥取県と吉林省の間で進められている。鳥取県としては、第一汽車への部品供給を増やすことで、県内の雇用創出および地元経済の活性化を図る狙いがある（注29）。鳥取県はこのプロジェクトを機に、吉林省との経済連携を深める方針である（注30）。この他にも、神奈川県が2018年5月に遼寧省と、ロボット産業などでの協力覚書を締結している（注31）。同年10月には、県知事が遼寧省を訪問し、新松ロボットを視察した。

日中両政府のこうした取り組みにより、東北地域の企業との連携に対する慎重姿勢は徐々に和らぐと期待される。

③高齢者向けサービス

高齢者向けサービスも、日本企業に大きなビジネスチャンスをもたらすと期待される分野である。習政権は、高齢者向けのサービス

産業が経済の持続的発展の鍵になるとの認識に基づき、その振興に力を入れている（2019年「政府活動報告」（注32）など）。一方、日本企業も、需要の高まりや市場としての成長性などを踏まえ、中国での関連事業を拡大しつつある。とくに、介護施設を開設する動きが活発化しており、東北地域は沿海部の大都市、内陸部の大都市と並ぶ主要な進出先になっている（図表16）。

仮に、中国全土で介護事業などの高齢者向けサービスを展開するのであれば、東北地域での事業を先行し、ここを足掛かりとして他地域に進出する手法が妥当ではないかと考えられる。このように判断した主な理由は、次の2点にまとめられる。

図表16 東北地域で高齢者向け介護施設を運営する日本企業

企業名	施設の所在地	事業の概要 (運営開始時期)
A・Y・Aホールディングス	遼寧省大連市	3カ所の多機能サービスセンターを開設(2014年12月、2017年6月と11月)
サンガホールディングス	遼寧省瀋陽市	1,000床規模の複合型介護施設を運営(2015年6月)
	遼寧省大連市	コミュニティー介護施設を開設(2019年2月)
ニチイ学館	遼寧省大連市	複合型介護施設の運営を開始(2018年12月)
ロングライフ・ホールディング	遼寧省大連市	公設民営方式で小規模多機能型居宅介護施設を5カ所運営(2019年1月)

(注1) 企業名の50音順に掲載。

(注2) 子会社や合併を含む主な事例を抜粋。

(資料) 唐澤「ネット利用が拡大する中国のアクティブシニアに商機」(ジェトロ『地域・分析レポート』2019年5月23日)、各社ウェブサイト、各種報道を基に日本総合研究所作成

第1の理由は、東北地域の人口構成と規模である。他地域への流出により、人口は緩やかな減少が続いているものの、2018年末時点でも1億人が遼寧、吉林、黒龍江の3省に暮らしている。総人口に占める65歳以上の高齢者の割合（2018年）をみると、遼寧省が15.2%、吉林省が12.7%、黒龍江省が12.9%と、いずれも全国平均の11.9%を上回っている。この地域は市場としての規模を有するのみならず、高齢化ペースが速く、市場拡大が見込める。

第2の理由は、東北地域がボリュームゾーンを狙う点で最適と考えられることである。2018年の省別1人当たり可処分所得を確認すると、遼寧省は3万元弱で第8位、吉林省と黒龍江省がいずれも2万2,000元台で第18位と第19位に入っている。東北3省の所得水準は、中程度かつ全国平均（2万8,000元）に近い位置にある。東北地域で確立したビジネスモデルは、他の地域へも展開出来る可能性が高い。

(3) 人材が日本企業の東北進出を後押し

人材面でみても、東北地域の事業環境は優れており日本企業の進出を後押しする。この地域は理系人材だけでなく、日本語能力に長けた人材（以下、日本語人材）が豊富である。

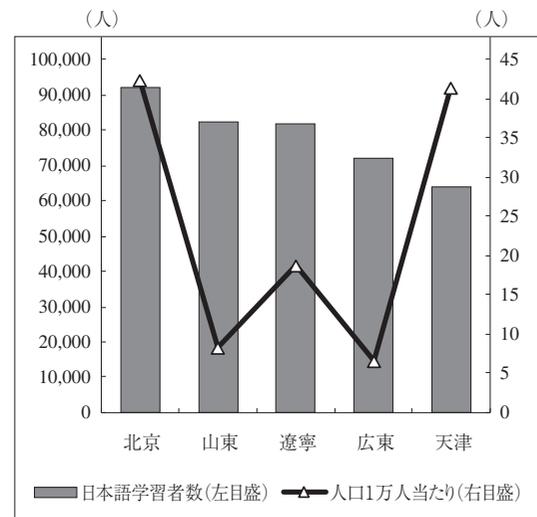
中国は日本語の学習者数世界一の国であるが、遼寧省は中国のなかで3番目に多い省である（図表17）。黒龍江省、吉林省もトップ

10に入る。合わせると、東北地域の日本語学習者数は約16万人に達し、首都圏（北京市、天津市、河北省）をわずかに下回るものの、長江デルタ（上海市、江蘇省、浙江省）や広東省を上回る。

また、中国から日本への技能実習生は、主として東北地域から派遣されている。さらに、日本の外務省の調査（「海外在留邦人調査統計（平成30年版）」）によると、都市別の日本企業の拠点数で大連市は世界第3位、瀋陽市は同45位となっている。東北地域の日本語人材には、工場やオフィスで日本語を使った経験のある人が多く含まれると想像される。

（注11）『東北藍皮書』2018年版の要約。

図表17 中国の日本語学習者数
（2015年、上位5省）



（資料）国際交流基金「2015年度海外日本語教育機関調査」、国家統計局「中国統計年鑑」を基に日本総合研究所作成

- (注12) 太田 [2017] P.72。
(注13) 李 [2018] P.2。なお、第1位は新松ロボットであった。
(注14) 「中国の宇宙ベンチャーが誇示した技術力の高さ 人工衛星からロケットの打ち上げ撮影」(『ニューズウィーク日本版』2018年9月14日、<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2018/09/post-10958.php>)。
(注15) 長光衛星技術有限公司の会社紹介 (http://www.charmingglobe.com/about_tw.aspx?id=9)。
(注16) 『中国学位与研究生教育信息网』(教育部所管、<http://www.chinadegrees.cn/xwyyjsjyxx/xwbl/zdjs/zdxk/zdxkmd/>)。
(注17) 教育の質や研究成果、国際的な影響力などを指数化し、上位1,200大学を公表(中国校友会網、http://www.cuaa.net/paihang/news/news.jsp?information_id=135465)。
(注18) 稲垣 [2016] P.9。
(注19) 「關於推進人材集聚的若干政策」(遼委弁發 [2018] 76 号、http://www.ln.gov.cn/zfx/lnsrmzfgb/2018/qk/d13q_132692/szfwj_106309/201807/t20180725_3285508.html) など。
(注20) 陳 [2018] P.3。
(注21) 「一汽と百度、レベル4の自動運転車を量産へ」(『NNA』2018年11月5日)。
(注22) コネクテッドカーとは、ICT端末としての機能を有する自動車と定義される(総務省『平成27年度版情報通信白書』)。
(注23) 田中・張・小宮 [2018] P.12。
(注24) 「一汽集団と寧徳時代、バッテリー合弁を設立」(『NNA』2019年3月1日)。
(注25) 「国産機器人市場份僅8% 自主品牌如何突围」(新浪網、<http://finance.sina.com.cn/chanjing/cywx/2016-07-09/doc-iftwiht3410003.shtml>、2016年7月9日、原出所は「21世紀經濟報道」)。
(注26) 「國務院關於促進外資增長若干措施的通知」(国發 [2017] 39 号、http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-08/16/content_5218057.htm#)。
(注27) 三浦 [2017] P.11~27。
(注28) 「遼寧：支持外資参与遼寧国企混改」(每経網、2017年4月25日、<http://www.nbd.com.cn/articles/2017-04-25/1098208.html>)。
(注29) 「鳥取県におけるADAS・EV関連産業の集積」(首相官邸、<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/dai47nintei/plan/a406.pdf>)。
(注30) 「「鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト」の推進に関する覚書の調印及び日中第三国市場協力フォーラムへの参加」(鳥取県庁、<http://db.pref.tottori.jp/pressrelease.nsf/5725f7416e09e6da492573cb001f7512/138F5D750B150CB549258332002D9435?OpenDocument>)。
(注31) 「日本国神奈川県と中華人民共和国遼寧省 さらなる友好交流の促進に関する覚書(重点産業等の交流に向けて)」(神奈川県庁、<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/k2w/cnt/f41011/documents/20180508moujap.pdf>)。

- (注32) 李克強「政府活動報告(2019年)」(中国政府網、http://www.gov.cn/premier/2019-03/16/content_5374314.htm)。

おわりに

本稿では、習近平政権が「東北振興」をどれほど重視しているのかについて確認した。そのうえで、2000年代以降の進捗度合いを勘案すると、所期の成果を得られるか楽観的な見通しを描きにくいこと、経済・産業の再生を空回りさせかねない施策が含まれていることを指摘した。

続いて、「遼寧省一帯一路推進プラン」を取り上げた。このプランは、一帯一路を旗印とした「東北振興」策の推進や日韓との連携重視などの特徴を有しているものの、日韓企業との連携強化は進んでいないことを示した。

「東北振興」は、極めて困難かつ長期的な課題という見方が定着しているが、本稿では、東北地域再生に向けた胎動がみられることを挙げ、新興産業・企業への部品供給、地元企業との提携、高齢者向けサービスにおいて、ビジネスチャンスが出てくる可能性を指摘した。

減速しているとはいえ、中国経済は年平均+6%超の成長を続けており、世界的にみて高水準である。先行きについても、IMFは+6%前後の成長を2024年まで保つと予測している。さらに、消費市場としての規模と成

長性も兼ね備えている。中国以外で、これらの条件をすべて満たす国を見つけることは難しい。

日本企業は、中国の内需を自社の成長に取り込み、ビジネスの可能性を探るといった事業戦略を長期の視点で展開する必要がある。米中貿易摩擦の激化を受け、中国での事業展開を見合わせれば、大きなビジネスチャンスをつかみ損ねることになる。東北地域は、輸出に占めるアメリカの割合が他の地域より低い。販売先という点でアメリカ市場に大きく依存していない。加えて、ロケットや産業用ロボットのように、アメリカ製部品への依存度合いの低い産業が台頭し地域経済をけん引し始めている。こうした点から、日本企業は東北地域の対中事業戦略上の位置付けを見直す必要があると思われる。

参考文献

(日本語)

1. 稲垣清 [2016]. 「「東北復興」と習近平の4年連続東北視察の意味」『BTMU (China) 経済週報』三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 第304期
2. 太田志乃 [2017]. 「中国の産業用ロボット・生産設備産業の動向と可能性」環日本海経済研究所『ERINA REPORT (PLUS)』No.138
3. 唐澤和之 [2019]. 「ネット利用が拡大する中国のアクティブシニアに商機」日本貿易振興機構『地域・分析レポート』2019年5月23日
4. 佐野淳也 [2017]. 「政府主導で中国経済の体質改善は可能か—モデルケースとしての「東北再生計画」の推進—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.17 No.67
5. 田中雄樹・張鼎暉・小宮昌人 [2018]. 「自動車産業のイノベーション中心地となりつつある中国とその対応」野村総合研究所『知的資産創造』2018年6月号
6. 陳選 [2018]. 「第一汽車—中国で最も歴史の長い自動車メーカー」科学技術振興機構ウェブサイト内コラム 2018年5月28日 (https://spc.jst.go.jp/hottopics/1806/r1806_chenx.html)
7. 三浦有史 [2017]. 「国家資本による支配強化を図る習近平政権—混合所有制改革のシナリオを検証する—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.17 No.67
8. 水田賢治 [2018]. 「大連は「世界第3位」の地位を維持できるか?」日本貿易振興機構『地域・分析レポート』2018年12月3日
9. 李莉 [2018]. 「急成長する東北地域のロボット産業」日本貿易振興機構『地域・分析レポート』2018年9月20日

(中国語)

10. 朱宇主編 [2019]. 『中国東北地区発展報告(2018)』(通称、『東北藍皮書』) 社会科学文献出版社

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。